

連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,522,771	流動負債	4,715,985
現金及び預金	1,607,165	買掛金	2,638,257
売掛金	1,319,214	短期借入金	620,000
商品	2,421,801	1年内償還予定の社債	100,000
貯蔵品	6,786	1年内返済予定の長期借入金	238,524
繰延税金資産	109,947	未払金	244,315
その他	57,856	未払法人税等	394,598
固定資産	2,124,968	短期解約違約金損失引当金	1,000
有形固定資産	1,448,621	賞与引当金	88,223
建物及び構築物	1,032,726	役員賞与引当金	35,800
機械装置及び運搬具	52,993	その他	355,268
土地	311,386	固定負債	981,664
その他	51,514	社債	300,000
無形固定資産	33,246	長期借入金	453,068
投資その他の資産	643,100	退職給付引当金	47,321
投資有価証券	281,795	役員退職慰労引当金	142,270
繰延税金資産	34,935	その他	39,005
差入保証金	238,570	負債合計	5,697,649
その他	109,343	(純資産の部)	
貸倒引当金	△21,545	株主資本	1,924,094
資産合計	7,647,740	資本金	729,364
		資本剰余金	666,862
		利益剰余金	527,867
		評価・換算差額等	25,995
		その他有価証券評価差額金	25,995
		純資産合計	1,950,090
		負債純資産合計	7,647,740

連結損益計算書

(自 平成20年10月1日)
(至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		14,750,622
売上原価		10,433,645
売上総利益		4,316,977
販売費及び一般管理費		3,542,368
営業利益		774,608
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,551	
補助金収入	30,985	
その他の	18,542	52,080
営業外費用		
支払利息	22,846	
その他	1,344	24,191
経常利益		802,497
特別利益		
賞与引当金戻入額	9,384	
保険差益	1,427	
その他の	1,564	12,375
特別損失		
固定資産除却損	54,064	
店舗閉鎖損失	22,398	
投資有価証券評価損	14,662	
貸倒引当金繰入額	18,395	
その他の	12,856	122,376
税金等調整前当期純利益		692,496
法人税、住民税及び事業税	387,130	
法人税等調整額	△20,212	366,917
少数株主損失		3,562
当期純利益		329,141

連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年10月1日)
(至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前 期 末 残 高	729,364	666,862	263,865	1,660,092
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△65,139	△65,139
当 期 純 利 益			329,141	329,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	264,002	264,002
当 期 末 残 高	729,364	666,862	527,867	1,924,094

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
前 期 末 残 高	△5,670	3,562	1,657,983
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△65,139
当 期 純 利 益			329,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,666	△3,562	28,104
当 期 変 動 額 合 計	31,666	△3,562	292,106
当 期 末 残 高	25,995	—	1,950,090

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
- (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ
エスケーアイ開発株式会社
- (3) 非連結子会社の名称 エスケーアイマネージメント株式会社
- (4) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社エスケーアイマネージメント株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券…………… 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…………… 10～39年 その他 工具、器具及び備品…………… 3～15年
無形固定資産……………	定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
短期解約違約金 損失引当金……………	携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業体及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。
賞与引当金……………	従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
役員賞与引当金……………	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金……………	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。
役員退職慰労 引当金……………	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ取引
ヘッジ対象
借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

建物及び構築物	494,904 千円
土地	146,939 千円
合計	641,844 千円

上記に対応する債務

短期借入金	560,000 千円
1年内償還予定の社債	100,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	51,804 千円
社債	300,000 千円
長期借入金	362,588 千円
合計	1,374,392 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 681,071 千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	21,713	—	—	21,713
合計	21,713	—	—	21,713

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年12月10日 定 時 株 主 総 会	普通株式	65,139	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年12月17日 定 時 株 主 総 会	普通株式	78,166	利益剰余金	3,600	平成21年 9月30日	平成21年 12月18日

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	89,812円 09銭
1株当たり当期純利益	15,158円 71銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。